

最近のESRI研究成果より

個票データ分析による家計行動の研究

経済社会総合研究所研究官

新関 剛史

少子・高齢化の急速な進展、晩・非婚化等を背景に、わが国の人口・世帯構造は急激に変化している。また、経済の自由化・グローバル化は経済・社会構造の変化を促し、「格差」の問題は、わが国経済の現況、ないし望ましい政策の方向性を論じる上で、緊急性の高い政策課題となっている。こうした状況において、今後の日本経済をマクロ的に展望する作業を行うに当たっては、単なるマクロ係数の延長を超えた、多様なミクロ主体の行動の人口構造を反映した加重和という視点が不可欠である。しかしながら、わが国では、個票データ活用環境の整備の遅れもあり、個別世帯の行動を包括してマクロに統合するような形での経済分析は殆どない。

そこで、経済社会総合研究所「個票分析ユニット」では、わが国で1980年代半ば以降に生じた、家計所得・資産、及び世帯構造・行動の変化を捉えるため、世帯ベースの個票データを活用した分析を行っている。その際、多様な形態を有する個別世帯の経済行動をできるだけ包括的に把握するため、複数の個別調査の個票データの情報を可能な限り有機的に組み合わせ、現代日本経済における家計経済の姿を描写するデータを構築する。その作業の後に、「80年代以降、日本の世帯の資産・所得分布はどう変化しているか」、「家計資産・所得分布は、税や社会保障等の各種政策とどう関連しているか」、「消費・貯蓄行動は保有資産や生涯所得とどう関係しているか」、「家計構造や所得分布の変化は、今後の労働供給（女性や高齢者の労働参加）とどう関係するか」等の問いに、データ分析に基づいた回答を与えることが本ユニットの目的である。

「個票分析ユニット」がこれまでに報告してきた成果から、2本の論文を紹介しよう。1つ目は、失われた

20年における日本的雇用慣行の変化を分析したHamaaki, Hori, Maeda, and Murata (2012)である。同論文は『賃金構造基本統計調査』の個票データを用い、日本的雇用慣行である年功賃金と終身雇用が近年どのように変化を示しているかを検証している。その結果、賃金・年齢プロファイルの傾きは1990年代を通じて徐々に緩やかになり、2007-2008年には賃金が40歳代以降にはほとんど上昇しない形にまで変化していることがわかった。また、終身雇用についても、1990年代後半以降、大卒の若年層で終身雇用者比率が大きく低下していることが確認された。2つ目は、贈与・相続を通じた世代間移転が日本の世帯における資産格差に与える影響を分析したHamaaki, Hori, and Murata (2012)である。同論文は、経済社会総合研究所が2010年に実施した『家族関係、就労、退職金及び教育・資産の世代間移転に関する世帯アンケート調査』の個票を用い、教育水準及び所得が高い世帯ほど、多額の世代間移転を享受している事実を跡付けた。この事は贈与・相続を通じた世代間移転が資産格差を拡大する可能性を示唆しているが、データから推定される定量的なインパクトはそれ程大きくないという結果になった。

「個票分析ユニット」では、今後も公的統計調査、及び独自のアンケート調査等の個票データを活用し、家計経済に係わる多様な分析を進めていく予定である。特に、筆者が現在取り組んでいる家計調査世帯の実物資産推計は本邦初の試みであり、今後、実物資産が格差や家計消費に与える影響の検証等に発展させていきたい。

参考文献

- [1] Hamaaki, J., Hori, M., and Murata, K. "Intergenerational Transfers and Asset Inequality in Japan: Empirical Evidence from New Survey Data," *ESRI Discussion Paper Series*, 2012, No. 284.
- [2] Hamaaki, J., Hori, M., Maeda, S., and Murata, K. "Changes in the Japanese Employment System in the Two Lost Decades," *Industrial and Labor Relations Review*, 2012, Vol. 65, No. 4, pp.810-846.

新関 剛史 (にいぜき たけし)